

平成29年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案（環境農林水産部関係）

平成29年2月24日  
大阪府

※2月1日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

〔摘要欄〕 ○：ほぼ要望どおり措置等の見込み △：一部措置等される見込み ※金額上段：29年度要求額 ※〔全〕全国枠予算、〔国〕国費ベース、  
×：措置等されない見込み (下段：28年度予算額) 〔事〕事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
<p><b>1. 再生可能エネルギーの普及促進及び地球温暖化対策の推進</b>  <b>(1) 再生可能エネルギーの普及促進</b>                      ①固定価格買取制度の改正法における入札制度への配慮                      ②買取期間が終了する住宅用太陽光発電設備の継続活用に向けた措置</p>	<p>◆概算要求の状況 <b>経済産業省</b>                      ○新エネルギー等の導入促進のための                      広報等事業委託費                      ※太陽光発電の長期安定発電の体制構築を目的の一つとして、「地方自治体を中心とした再エネ推進事業」が拡充。</p> <p>〔全〕13.4億円                      〔全〕9.8億円</p>	〔全〕9.7億円	
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調達価格等算定委員会の意見を受け、H29年3月下旬に入札対象電源が指定される予定。</li> <li>既設の住宅用太陽光発電に活用できる新たな蓄電池補助制度は、予算化されていない。</li> <li>太陽光発電の長期安定発電の体制構築に向け、国と民間が連携し、保守・点検等を含めた事業計画策定のためのガイドラインを作成中。(H29.4.1の「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律」施行に合わせて、公表予定。)</li> </ul>		△
<p><b>(2) 地球温暖化対策の推進</b>                      ①温室効果ガス排出削減の推進について                      ②気候変動の影響への適応策の推進について</p>	<p>◆概算要求の状況 <b>環境省</b>                      ○CO2削減ポテンシャル診断・対策実施支援事業                      ○地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業                      ※シェアド・セイビングス方式によるESCO事業にも適用・拡充。                      ○気候変動影響評価・適応推進事業</p> <p>〔全〕17億円                      〔全〕17億円                      〔全〕50億円                      〔全〕50億円                      〔全〕11.69億円                      〔全〕3.91億円</p>	〔全〕17億円 〔全〕32億円 〔全〕7.02億円	△
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>適応策を推進するための財政的・技術的支援については、気候変動影響評価・適応推進事業において、地方における影響評価の実施や適応計画策定に向けた支援等を予定。</li> </ul>		
<p><b>2. 南海トラフ巨大地震への対応</b>                      ①防潮堤の液状化対策等に必要予算額の確保                      ②新たな財政支援制度の創設等の措置                      ③緊急防災・減災事業債制度の期間延伸等の措置</p>	<p>◆概算要求の状況 <b>水産庁</b>                      ○農山漁村地域整備交付金（水産関係分）</p> <p>〔全〕120.45億円                      〔全〕113.32億円</p>	〔全〕95.67億円	△
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>制度創設・地方債の拡充等は、実現していない。</li> <li>緊急防災・減災事業債制度については、H32年度まで延長。</li> </ul>		
<p><b>3. 建設発生土の適正処理のための法制度の整備</b>  <b>(1) 建設発生土の適正処理に関する法律の制定</b>                      ①発生者責任の明確化等及び地方自治体間での情報共有の仕組み構築                      ②搬入・埋立て等に対する許可制の導入及び安全を確保する基準制定                      ③不適正な処理を行った者に対する罰則規定の制定                      ④不適正な処理に対する立入調査等の権限規定の制定  <b>(2) 建設発生土の有効利用や適切な受入地の確保について</b></p>	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建設発生土の適正処理に関する法律の制定、有効利用や適切な受入地の確保については、実現していない。</li> </ul>		×

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
<b>4. PCBの期限内処理の推進及び廃棄物処理の広域化の促進</b> <b>(1) 全てのPCBの期限内処理に向けた国の役割強化</b> ①処理に関する積極的な広報・啓発及び掘り起こし調査の実施 ②期限内での処理促進のための取組の充実 ③PCB特別措置法改正に伴う事務量増加及び行政代執行に要した費用への財政支援措置	<b>◆概算要求の状況</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">環境省</span> ○PCB 廃棄物適正処理対策推進事業 [全] 1.42億円 ([全] 1.5億円) ※掘り起こし調査の実施は、自治体への支援にとどまり、PCB特別措置法改正に伴う事務量増加に要した費用への財政支援措置は、実現していない。 ○PCB 廃棄物対策推進費補助金 [全] 11億円 ([全] 10億円) ※行政代執行に要した費用への財政支援措置は、行政代執行に係る自治体の負担軽減のための支援費用をPCB廃棄物処理基金に積み立てることで一部実現している。	[全] 1.42億円 ※H28補正:[全] 1.98億円  [全] 11億円	△
<b>(2) ごみ処理広域化の促進</b>	<b>◆概算要求の状況</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">環境省</span> ○廃棄物処理施設の整備 ・循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分) [全] 562億円 ([全] 280億円) ・廃棄物処理施設整備費交付金 [全] 57億円 ([全] 35億円) ・二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 [全] 197億円 ([全] 197億円)	[全] 265億円 H28補正:[全] 450億円 [全] 30億円  [全] 217億円	△
	<b>◆予算項目以外の状況</b> ○H28年7月に環境省へ「ごみ処理の広域化を促進するため、循環型社会形成推進交付金制度において、処理施設の立地自治体への優遇措置など、財政支援の一層の充実」を要望したが、具体的な制度の創設は実現していない。今後とも、国に対して働きかけていく。		
<b>5 都市農業の振興</b> <b>(1) 都市農業振興基本計画に基づく制度の創設及び拡充</b> ①都市農業振興に向けた生産振興と生産基盤整備制度の拡充 ②都市農業における「農地中間管理事業」の制度拡充及び予算確保 ③生産緑地を活用したまちなかにおける多様な都市住民向け農園の展開 ④都市農地等の防災機能の増進 ⑤市街化区域内等の土地改良施設の再編	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・都市農業振興基本計画に基づく制度の創設・拡充は実現していないが、農林水産省が国土交通省と連携して、都市農業に関する課題等について調査・検討していることから、引き続き、国に対して制度の拡充を働きかけていく。		×
<b>(2) 農業農村整備事業の予算確保並びに制度拡充</b> ①実施に必要な所要額の確保 ②ため池の防災減災対策や都市農業振興の基盤整備の推進のための事業制度の創設・拡充	<b>◆概算要求の状況</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">農林水産省</span> ○農山漁村地域整備交付金 [全] 1,279.8億円 ([全] 1,066.5億円) ○農村地域防災減災事業 [全] 594.64億円 ([全] 507.68億円)	[全] 1,016.5億円  [全] 508.27億円 H28補正:[全] 237億円	△
	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・ため池の防災減災対策や都市農業振興の基盤整備の推進のための事業制度の創設、拡充は、実現していない。		
<b>(3) ウメ輪紋ウイルスの対策</b> ①国による防疫措置及び防除体制の充実 ②当初予算での必要額の確保 ③感染メカニズムの早急な解明と現対策の有効性の再検討	<b>◆概算要求の状況</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">農林水産省</span> ○重要病害虫の特別防除等 [全] 22億円の内数 (消費・安全対策交付金) ([全] 18.1億円の内数)	[全] 19.1億円の内数	△
	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・国による防疫措置及び防除体制の充実、感染メカニズムの早急な解明と現対策の有効性の再検討は、実現していない。		
<b>(4) 参入促進型ほ場整備事業の創設</b>	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・参入促進型ほ場整備事業の創設は、実現していない。		×

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
<b>6 PM2.5 対策の強化</b> ①健康影響の科学的な解明及びわかりやすい情報発信 ②調査検討の推進による国内対策の早期確立 ③広域移流の影響低減のため中国への強い働きかけ	<b>◆概算要求の状況</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">環境省</span> ○微小粒子状物質（PM2.5）等総合対策費 〔全〕5.24億円 〔〔全〕6.49億円〕	〔全〕5.24億円	
	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・環境省において、健康影響に係る調査研究が行われているが、科学的な解明には至っていない。また、必要な調査検討が進められているが、国内対策の確立には至っていない。 ・中国に対し、必要な対策が講じられるよう働きかけが行われているが、広域移流の影響低減のため、強い働きかけを行うよう、引き続き国に求めていく。		△
<b>7 大阪湾における栄養塩類の適正な管理</b> ・調査検討を推進し、適正な管理方策の明確な指針の提示 ・検討にあたっての地方の試験研究機関の活用	<b>◆概算要求の状況</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">環境省</span> ○豊かさを実感できる海の再生事業 〔全〕1.35億円 〔〔全〕1.35億円〕	〔全〕1.35億円	
	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・環境省において必要な調査検討が進められているが、適正な管理方策に係る指針の提示には至っていない。		△
<b>8 国土調査法（地籍調査）</b> ①都市部での官民境界等先行調査成果の認証制度創設 ②道路台帳整備の測量成果と地籍調査の同等の取扱い ③土地改良事業等資料を活用した再整備	<b>◆予算項目以外の状況</b> ・要望内容に係る具体的な制度の創設等は、実現していない。今後とも、国に対して働きかけていく。		×